報告１

モノづくり支援施策のあり方検討部会（報告）

１．第３回中小企業振興会議以後の議論の経過

本部会では、平成２５年度に引き続き、モノづくり支援施策のあり方を検討してきた。平成２０年に受けた提言「モノづくり支援新戦略」（以下、新戦略という。）に掲げる以下の４つの基本フレームに沿って、議論を実施。

①　「モノづくり人材の育成・確保、事業承継に向けた支援」（第２回あり方検討部会：前回報告済）

②　「販路開拓に向けた支援」

③　「高付加価値化に向けた支援」

④　「操業環境の維持・確保に向けた支援」

※なお、④については、住工共生まちづくり審議会での審議事項と関わってくるため、同審議会における議論等の進捗状況を報告する形（すでに第３回あり方検討部会で、その時点までの進捗状況の報告を実施）で進め、最終的な報告に反映させていく。

平成２６年度は現在まで、②「販路開拓に向けた支援」、③「高付加価値化に向けた支援」について検討を行い、併せて学識経験者・有識者から構成される会議を開催した。

・平成２６年５月２７日（火）　第３回あり方検討部会：「販路開拓に向けた支援」

・平成２６年６月２４日（火）　第４回あり方検討部会：「高付加価値化に向けた支援」

・平成２６年７月　９日（水）　学識経験者・有識者会議：「アンケート調査票について」

２．②「販路開拓に向けた支援」について検討

第３回あり方検討部会（平成２６年５月２７日開催）において、「販路開拓に向けた支援」について検討を行った。主な意見は以下のとおり。

・国内の専門の展示会の出展補助はないのかとの相談がよくある。国内の展示会の出展補助は可能なのか。

→アンケート調査のニーズ等を勘案し、国内向け展示会の補助事業の実施を検討することとなった。

・昔ながらの職人気質の人がホームページも持たず営業もできず困っているのではないか。そのような方々を技術交流プラザで助けることはできないか。

・インターネット上の情報発信と展示会の出展は共にやっていくことが重要だと思う。

→本市の中小企業のポテンシャルである中小企業の厚みを技術交流プラザで発信していけるよう環境構築していきたい。アンケート調査で市内モノづくり企業のニーズを聞いていくこととなった。

３．③「高付加価値化に向けた支援」について検討

第４回あり方検討部会（平成２６年６月２４日開催）において、「高付加価値化に向けた支援」について検討を行った。主な意見は以下のとおり。

・支援施策のメニューは非常に充実しているが、支援施策をうまく利用してもらえていないということが問題ではないか。うまく機能させるためにはどうすれば良いかというのが、重要ではないか。

・情報の発信側と受信側にギャップがあるのではないか。施策メニューは充実しているにもかかわら

ず、使い手側はどのように利用、活用してよいかがわからないのではないか。このギャップを埋めていく仕組みをつくれば、進んでいくと思う。

→市内モノづくり企業の現状や支援施策へのニーズを把握するため、アンケート調査項目に盛り込むこととなった。

４．アンケート調査の概要

新戦略策定後は、当該新戦略に基づき施策を展開してきたが、その間、平成１９年米国発のサブプライムローン問題に端を発し、世界的な景気後退局面を迎え、平成２０年９月のリーマン・ショックによる未曽有の経済危機、さらに平成２３年３月の東日本大震災や同年以降の欧州政府債務危機等、新戦略策定時から中小企業・小規模事業者を取り巻く環境は著しく変化している。

そこで、第２回から第４回あり方検討部会及び学識経験者・有識者会議の議論を踏まえ、市内モノづくり企業（本市の区域内において、製造業を営んでいるものをいう。）の現状やモノづくり支援施策へのニーズを把握した上で、今日的課題に対応すべく今後のモノづくり支援施策構築のためアンケート調査を実施する。

（１）対象

アンケート調査対象　中小企業・小規模事業者　　<u>２，８１６事業所</u>

（住工共生のまちづくりの推進に関するアンケート回収先事業所：平成25年7月実施）

階層	製造業事業所従業員別	本調査		平成24年経済センサス活動調査	
		件数	%	件数	%
Ⅰ	１～４人	1,328	47	3,290	50
Ⅱ	５～１９人	1,044	37	2,514	39
Ⅲ	２０人以上	444	16	742	11
合　計		2,816	100	6,546	100

（２）スケジュール

●平成２６年８月１日（金）　　アンケート調査票　発送

↓　回収

●平成２６年８月２１日（木）　アンケート調査　締切り

↓　集計・分析

●平成２６年９月３０日（火）　学識経験者・有識者会議

５．今後の進め方

●平成２６年１０月２８日（火）　第５回あり方検討部会の開催

・アンケート調査結果、中間報告骨子（案）について検討

↓

●平成２６年１１月　第５回振興会議

・部会から振興会議へ中間報告